

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,517	8,833	36,481
経常利益 (百万円)	320	850	2,133
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	472	565	1,168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	514	1,375	3,070
純資産額 (百万円)	25,349	29,016	27,905
総資産額 (百万円)	56,718	58,918	57,942
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.37	6.43	13.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	49.2	48.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や中国経済の成長鈍化をはじめとした海外経済の下振れリスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億3千3百万円（前年同期比3億1千6百万円増）となり、経常利益は8億5千万円（同5億3千万円増）となりました。

この経常利益に特別損失の固定資産除却損8千8百万円及び法人税等1億9百万円を加え、更に法人税等調整額8千7百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千5百万円（同9千3百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品は国内めっき業界向けが減少したものの、輸出向けが好調に推移し、売上高はほぼ横ばいとなりました。磷製品は液晶・半導体業界向けの出荷は順調に推移したものの、電池関連及び光学向けが落ち込み、売上高は横ばいとなりました。シリカ製品は紙パルプ向けの需要は低調に推移したものの、土木関連向けや環境関連向けの出荷が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、47億5千5百万円（同4億3千5百万円増）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は順調に推移し、売上高は微増となりました。医薬中間体はユーザーの在庫調整のため、売上高は減少しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は半導体向けの需要が安定的に推移し、海外ユーザー向けの製品が大きく伸びたことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けの需要が大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料はスマートフォンや自動車向けの部品需要が順調に推移しました。回路材料は中・小型パネル向けのユーザーで在庫調整がありましたが、売上高は順調に推移しました。リチウムイオン電池用正極材料は大手ユーザー向けの出荷が大きく減少したことにより、売上高は大幅に減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、27億5千2百万円（同3億8千8百万円減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、1億3千9百万円（同1千5百万円増）となりました。

その他

空調関連事業は順調に推移し、書店事業は業界の動向を反映して低調に推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、11億8千7百万円（同2億5千4百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円増加し、純資産は11億1千1百万円増加しております。その結果、自己資本比率は48.2%から49.2%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、受取手形及び売掛金が8億円減少し、商品及び製品が6億9千5百万円増加しております。

固定資産では、投資有価証券が11億8千5百万円増加しております。

流動負債では、未払法人税等が1億4千1百万円減少し、賞与引当金が2億1千万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が3億8千2百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が3億1百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が8億8百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3億1千6百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,255,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,747,000	87,747	-
単元未満株式	普通株式 225,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,747	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目1番1号	1,255,000	-	1,255,000	1.41
計	-	1,255,000	-	1,255,000	1.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,667	8,713
受取手形及び売掛金	9,558	8,758
商品及び製品	3,240	3,935
仕掛品	2,225	2,229
原材料及び貯蔵品	1,701	1,909
繰延税金資産	658	560
その他	493	561
貸倒引当金	18	47
流動資産合計	26,526	26,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,822	29,840
減価償却累計額	19,533	19,707
建物及び構築物(純額)	10,288	10,133
機械装置及び運搬具	4,624	4,673
減価償却累計額	1,188	1,467
機械装置及び運搬具(純額)	3,435	3,205
土地	7,812	7,812
建設仮勘定	171	392
その他	6,011	6,023
減価償却累計額	5,588	5,622
その他(純額)	422	400
有形固定資産合計	22,131	21,944
無形固定資産		
のれん	1,173	1,063
その他	285	279
無形固定資産合計	1,458	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	6,143	7,328
長期貸付金	82	67
繰延税金資産	73	80
退職給付に係る資産	443	460
その他	1,137	1,122
貸倒引当金	55	49
投資その他の資産合計	7,825	9,010
固定資産合計	31,415	32,298
資産合計	57,942	58,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,550	3,423
短期借入金	7,337	7,309
未払法人税等	255	113
未払消費税等	186	47
賞与引当金	349	138
工場跡地整備費用引当金	623	556
設備関係未払金	583	521
その他	2,145	2,330
流動負債合計	15,032	14,442
固定負債		
長期借入金	9,620	9,620
繰延税金負債	2,626	3,009
退職給付に係る負債	1,781	1,856
その他	975	973
固定負債合計	15,003	15,459
負債合計	30,036	29,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	17,001	17,302
自己株式	350	350
株主資本合計	24,677	24,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	3,275
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	29	28
退職給付に係る調整累計額	727	725
その他の包括利益累計額合計	3,228	4,037
純資産合計	27,905	29,016
負債純資産合計	57,942	58,918

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,517	8,833
売上原価	6,901	6,655
売上総利益	1,616	2,178
販売費及び一般管理費	1,242	1,343
営業利益	373	834
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	44
持分法による投資利益	2	-
その他	39	47
営業外収益合計	78	91
営業外費用		
支払利息	82	43
持分法による投資損失	-	7
その他	48	24
営業外費用合計	131	74
経常利益	320	850
特別利益		
受取補償金	313	-
受取和解金	20	-
関係会社清算益	65	-
特別利益合計	398	-
特別損失		
固定資産除却損	12	88
特別損失合計	12	88
税金等調整前四半期純利益	707	762
法人税、住民税及び事業税	47	109
法人税等調整額	187	87
法人税等合計	235	196
四半期純利益	472	565
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	565

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	472	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	808
繰延ヘッジ損益	9	4
退職給付に係る調整額	28	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	42	809
四半期包括利益	514	1,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	1,375

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	661百万円	537百万円
のれんの償却額	110	110

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,320	3,141	123	7,585	932	8,517	-	8,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	6	13	59	72	72	-
計	4,326	3,141	130	7,598	992	8,590	72	8,517
セグメント利益	119	138	77	334	35	370	3	373

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,755	2,752	139	7,646	1,187	8,833	-	8,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	6	10	47	57	57	-
計	4,758	2,752	145	7,656	1,234	8,891	57	8,833
セグメント利益	487	184	103	776	52	829	5	834

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.37円	6.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	472	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	472	565
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,974	87,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。